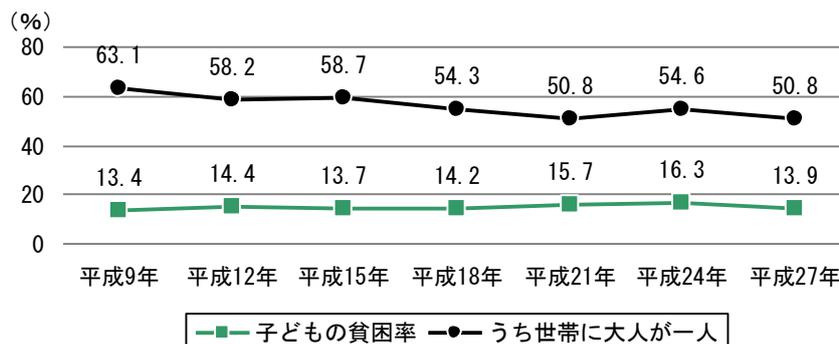


子どもと子育て家庭を取り巻く状況について

※一部を除き、「第2期枚方市子ども・子育て支援事業計画」より引用しています。

1. 子どもの貧困率

厚生労働省が実施する「国民生活基礎調査」では、平成27年の全国の「子どもの貧困率」は13.9%となっており、約7人に1人が貧困状況といえ、依然として高い水準となっています。また、子どもがいる世帯のうち、「大人が一人」の世帯の貧困率は50%を上回る割合で推移しています。



資料：厚生労働省「国民生活基礎調査」

注記：「子どもの貧困率」・・・貧困線（等価可処分所得の中央値の半分、平成27年の数値は熊本県を除く）に満たない所得の世帯でくらす17歳以下の子どもの割合。平成27年の貧困線は122万円。

2. 世帯の推移

1世帯あたりの人員は、年々減少傾向にあり、平成20年の2.46人から令和元年には2.22人と0.24人減少し、家族の少人数化が進んでいます。

■図表：一般世帯数・1世帯あたり人員数の推移



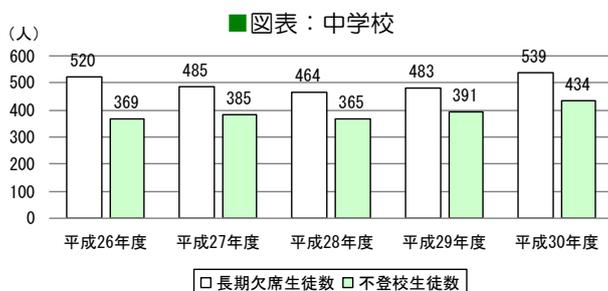
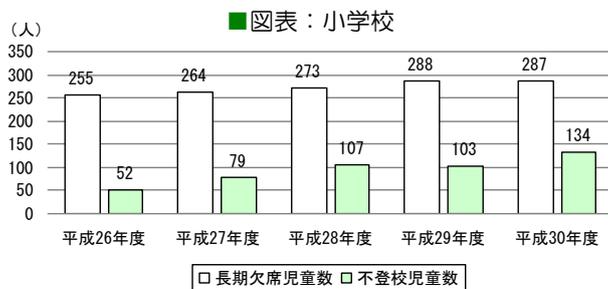
資料：枚方市統計書（各年10月1日現在）

3. 不登校・長期欠席等の状況及びいじめの認知件数

長期欠席児童・生徒数や不登校児童・生徒数は、小・中学校ともに近年増加傾向となっています。小学校の不登校児童数は平成 30 年度で 134 人と、前年度に比べ 31 人増加しています。

また、中学校の不登校生徒数は平成 30 年度で 434 人と、前年度に比べ 43 人増加しています。

いじめの認知件数についても、小・中学校ともに増加傾向にあります。



■ 図表：いじめの認知件数

(単位：件)

	小学校	中学校	計
平成 26 年度	62	72	134
平成 27 年度	289	117	406
平成 28 年度	420	107	527
平成 29 年度	1,198	113	1,311
平成 30 年度	645	144	789

出典：教育委員会

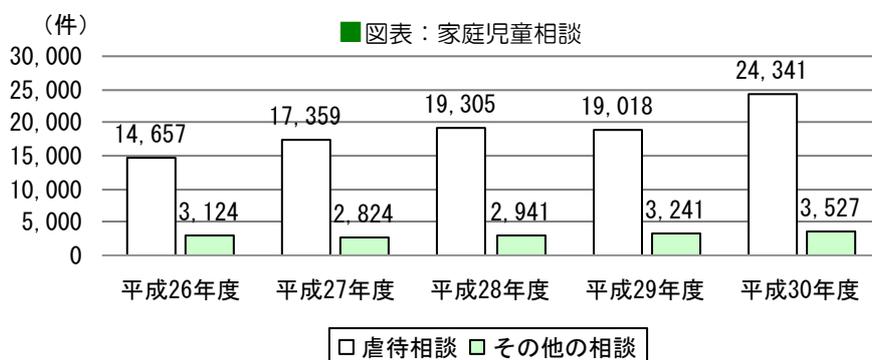
4. 家庭児童相談

子どもの育ち見守りセンターでは、子育て、親子関係、友達関係のことなど 18 歳未満の子どもに関するさまざまな相談に応じており、子どもや親への面接のほか、必要に応じて遊戯療法や心理検査などを行っています。また、児童虐待防止に向けた家庭への支援なども行っています。家庭児童相談の延べ件数は年々増加しており、平成 30 年度には 27,868 件と大きく増加しています。

■ 図表：家庭児童相談延べ件数

(単位：件)

	虐待	養護 その他	言語 発達	知的障害 相談	自閉症等 相談	障害 その他	非行	性格行動	不登校	育成 その他	その他	合計
平成26年度	14,657	40	365	174	241	10	13	1,704	373	150	54	17,781
平成27年度	17,359	54	214	156	287	42	2	1,635	223	145	66	20,183
平成28年度	19,305	27	175	136	249	11	11	1,756	302	179	95	22,246
平成29年度	19,018	24	118	94	227	25	19	2,137	419	146	32	22,259
平成30年度	24,341	33	72	64	298	11	27	2,396	493	93	40	27,868



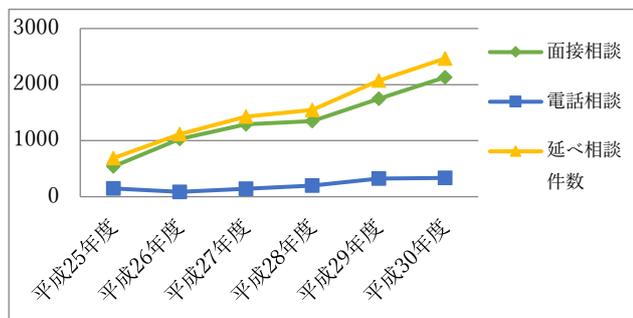
5. ひきこもり等相談

子どもの育ち見守りセンターでは、ひきこもり等に関する常設の相談窓口として、「枚方市ひきこもり等子ども・若者相談支援センター」を設置し、相談支援を実施しています。平成 30 年度の延べ相談件数は 2,466 件であり、相談件数は年々増加しています。

■ 図表：相談件数

(件・延べ)

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
面接相談	540	1,029	1,289	1,348	1,746	2,131
電話相談	148	87	141	200	326	335
計	688	1,116	1,430	1,548	2,072	2,466



出典：「枚方市子ども・若者育成計画改定版 平成 30 年度進行管理報告書」

6. ひとり親家庭等相談

子どもの育ち見守りセンターでは、ひとり親家庭等に対して、生活の安定、自立のために、福祉資金の貸付、就労支援など、各種施策の活用についての相談に、母子父子自立支援員が応じています。相談件数は平成30年度で885件であり、増加傾向にあります。

